



令和6年6月26日

「大学・高専機能強化支援事業」の第2回公募選定結果をお知らせします

令和4年度第2次補正予算で造成された基金による「大学・高専機能強化支援事業」の第2回公募について、97件を選定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業の概要

本事業は、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学や高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的な支援を行うもので、以下の2つの支援があります。

- ・支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等（公私立大学が対象）
- ・支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（国公立大学・高専が対象）

第2回となる今回は、令和5年12月15日～令和6年2月29日（※）で公募を受け付け、本事業の実施機関である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」）に設置された外部有識者からなる大学・高専機能強化支援事業選定委員会における審査を踏まえ、機構において選定を行いました。

（※）令和7年度に学部再編等を実施する計画であって、令和6年3月に認可申請・意見伺いを行うものは、令和6年1月31日まで公募を受け付けました（先行審査）。

2. 選定結果

- ・支援1 59件（公立大学：4件、私立大学：55件）
- ・支援2 38件（国立大学：18件、公立大学：4件、私立大学：5件、国立高専：10件、公立高専：1件）

＜支援2の内訳＞

大学（一般枠）：26件、大学（ハイレベル枠）：1件、高専：11件

3. 今後のスケジュール

順次、選定された大学・高専への支援を開始する予定です。今後の公募については、スケジュールが決まり次第お知らせします。

＜別添1＞選定大学・高専一覧

＜別添2＞大学・高専機能強化支援事業選定委員会 委員名簿

＜別添3＞事業概要

＜担当＞

文部科学省高等教育局専門教育課

課長補佐 高木 歩（内線 2097）

情報教育推進第二係長 菊谷 達也（内線 4617）

電話 03-5253-4111（代表）

03-6734-4617（直通）

大学・高専機能強化支援事業 支援1(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)
第2回公募の選定大学

注)改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

設置区分	大学名	改組後の学部・学科名
私立	北星学園大学	総合情報学部総合情報学科
私立	酪農学園大学	農食環境学群食農環境情報学類／獣医学群獣医保健看護学類(※)
私立	富士大学	スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科／デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	東北学院大学	未来探究学部未来探究学科
私立	ものづくり大学	技能工芸学部デジタル・デザイン課程、情報メカトロニクス課程、建築・都市基盤課程
私立	平成国際大学	情報連携学部
私立	和洋女子大学	バイオ応用科学部醸造化学学科、バイオ農芸学科
私立	跡見学園女子大学	情報芸術学部情報芸術学科
私立	文京学院大学	ヒューマン・データサイエンス学部ヒューマン・データサイエンス学科
私立	帝京平成大学	デジタル共創学部デジタル共創学科
私立	昭和女子大学	総合情報科学部データサイエンス学科、デジタルイノベーション学科
私立	大正大学	情報科学部グリーンデジタル情報学科、デジタル文化財情報学科
私立	東京音楽大学	音楽学部音楽社会工学科
私立	亜細亜大学	健康スポーツ科学部
私立	成蹊大学	国際共創学部国際共創学科
私立	津田塾大学	国際数理データサイエンス学部国際数理データサイエンス学科
★私立	帝京大学	理工学部データサイエンス学科
私立	創価大学	理工学部グリーンテクノロジー学科
私立	東京工科大学	デジタルエンターテインメント学部デジタルエンジニアリング学科、デジタルアート学科、デジタルプロダクト学科
私立	白梅学園大学	子ども学部デジタル・グリーン子ども学科
私立	田園調布学園大学	人間福祉学部デジタル地域社会学科
公立	三条市立大学	工学部グリーン・デジタル学科
私立	新潟医療福祉大学	医療情報経営学部健康データサイエンス学科
私立	新潟薬科大学	応用生命科学部グリーン・デジタル学科
★私立	事業創造大学院大学	情報デザイン学部情報デザイン学科(通信教育課程)
私立	新潟食料農業大学	食料産業学部食のデザイン学科
私立	金沢星稜大学	総合科学部総合科学科
私立	金沢工業大学	情報デザイン学部経営情報学科、環境デザイン創成学科／メディア情報学部メディア情報学科、心理情報デザイン学科／情報理工学部情報工学科、知能情報システム学科、ロボティクス学科
私立	清泉女学院大学	農学部アグリデザイン学科
私立	岐阜女子大学	グリーンライフ創造学部建築デザイン創造学科、食農デザイン学科／文化創造学部デジタルフロンティア学科
公立	愛知県立大学	社会情報国際マネジメント学群
★私立	人間環境大学	総合環境学部フィールド自然学科、環境情報学科
私立	金城学院大学	デザイン工学部建築デザイン学科、情報デザイン学科
私立	愛知産業大学	情報学部知能情報学科、社会情報学科、総合情報学科(通信教育課程)
私立	愛知淑徳大学	建築学部建築学科
私立	鈴鹿大学	国際地域学部モビリティ工学科
私立	聖泉大学	人間情報工学部人間情報工学科
私立	同志社女子大学	生活環境科学部人間生活科学科、食環境科学科
私立	佛教大学	保健医療技術学部健康スポーツ科学科
私立	龍谷大学	情報学部／環境サステナビリティ学部
私立	京都精華大学	情報学部(通信教育課程)／デザイン学部建築学科(※)
私立	明治国際医療大学	生態食農学部
私立	京都文教大学	生活工学部生活工学科
私立	大和大学	理工学部／情報学部(※)
公立	兵庫県立大学	社会情報科学部／環境人間学部グリーンサイエンス学科、建築学科、食環境栄養学科(※)
私立	兵庫大学	現代ビジネス学部デジタルビジネス学科
私立	大手前大学	情報学部情報学科
私立	畿央大学	健康工学部
★私立	岡山理科大学	生物地球学部恐竜学科／通信教育部情報理工学部情報科学科
私立	四国大学	デジタル創生学部デジタル創生学科
公立	福岡女子大学	国際文理学部環境理学科、社会情報工学科
私立	中村学園大学	フード・マネジメント学部
私立	西日本工業大学	工学部情報マネジメント学科
私立	筑紫女学園大学	ソフトサイエンス学部情報デザイン学科
★私立	九州栄養福祉大学	食物栄養学部食環境データサイエンス学科
私立	長崎総合科学大学	先端グリーン・デジタル理工学部
私立	長崎国際大学	未来理工学部
私立	鎮西学院大学	ビジネスアーキテクト学部
私立	鹿児島純心大学	人間科学部デジタルソリューション学科

★:先行審査選定大学

※は、既存組織の定員増を含む取組

大学・高専機能強化支援事業 支援2(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)
第2回公募の選定大学・高専

【大学】

	大学名	選定区分
国立	北見工業大学	一般枠
公立	公立千歳科学技術大学	一般枠
国立	山形大学	一般枠
公立	東京都立産業技術大学院大学	一般枠
私立	東海大学	一般枠
私立	明治大学	一般枠
★ 国立	新潟大学	一般枠
公立	富山県立大学	一般枠
国立	北陸先端科学技術大学院大学	一般枠
私立	金沢工業大学	一般枠
公立	公立諏訪東京理科大学	一般枠
国立	岐阜大学	一般枠
国立	名古屋大学	一般枠
国立	名古屋工業大学	一般枠
国立	豊橋技術科学大学	一般枠
私立	名城大学	一般枠
国立	京都大学	ハイレベル枠
私立	京都産業大学	一般枠
国立	和歌山大学	一般枠
国立	島根大学	一般枠
国立	山口大学	一般枠
国立	徳島大学	一般枠
国立	香川大学	一般枠
国立	高知大学	一般枠
国立	九州工業大学	一般枠
国立	鹿児島大学	一般枠
国立	琉球大学	一般枠

【高専】

	高専名
国立	苫小牧工業高等専門学校
国立	旭川工業高等専門学校
国立	鶴岡工業高等専門学校
国立	木更津工業高等専門学校
公立	神戸市立工業高等専門学校
国立	津山工業高等専門学校
★ 国立	広島商船高等専門学校
国立	宇部工業高等専門学校
国立	高知工業高等専門学校
国立	熊本高等専門学校
国立	鹿児島工業高等専門学校

★: 先行審査選定大学・高専

大学・高専機能強化支援事業選定委員会
委員名簿

(◎は委員長、○は副委員長)

【委員】 12名

石川正俊	東京理科大学長
○ 岩 渕 明	岩手大学名誉教授
大 澤 敏	金沢工業大学長
大 野 貴 史	全国知事会調査第三部長
孝 忠 大 輔	日本電気株式会社アナリティクスコンサルティング統括部長
後 藤 景 子	奈良国立大学機構特任教授
笹 のぶえ	大妻女子大学教職総合支援センター特任教授
田 中 マキ子	山口県立大学長
長谷川 知 子	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
日比野 英 子	京都橘大学長
◎ 安 浦 寛 人	国立情報学研究所副所長
横 山 広 美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構副機構長・教授

【専門委員】 3名

河原林 健 一	国立情報学研究所情報学プリンスプル研究系教授 東京大学大学院情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻・教授
小松川 浩	公立千歳科学技術大学理工学部教授
渡 辺 美智子	立正大学データサイエンス学部教授

委嘱期間：令和5年5月1日～令和7年3月31日

※大野委員の委嘱期間は令和6年5月1日～令和7年3月31日

敬称略・五十音順 令和6年6月26日時点

事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部 of 学位取得者割合

【国際比較】日本 35%、仏 32%、米 39%、韓 43%、独 41%、英 44%（出典：文部科学省「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版）

【国内比較】国立大学 60%、公立大学 47%、私立大学 29%（出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」）

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、
高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】

